

注3

大学番号：私153

[平成30年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

認可

新潟食料農業大学

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人新潟総合学園

平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務課

職名・氏名 カチョウ タネハタ ケンジ
課長 種畑 賢二

電話番号 0254-28-9855

（夜間） 090-8957-3982

F A X 0254-28-9856

e-mail ml_soumu@nafu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

食料産業学部

<食料産業学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	41
7. その他全般的事項	43

※別添資料（新潟食料農業大学FD・SD委員会規程）

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人新潟総合学園

(2) 大学名

新潟食料農業大学

(3) 大学の位置

【新潟キャンパス】

〒950-3197

新潟県新潟市北区島見町940番地

【胎内キャンパス】

〒959-2702

新潟県胎内市平根台2416番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イケダ ヒロム) 池田 弘 平成12年12月		
学長	(ワタナベ ヨシアキ) 渡辺 好明 平成30年4月		
学部長	(ナカイ ユタカ) 中井 裕 平成30年4月		
学科長等	(ナカイ ユタカ) 中井 裕 平成30年4月		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
食料産業学部 食料産業学科 学士(食料産業学)	農学関係	4年	180人	年次 -	720人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	180人 (-) [-]	-	-	-	-	-	-	-	0.55倍	
志願者数	162 (-) [21]	- (-) [-]								
受験者数	152 (-) [20]	- (-) [-]								
合格者数	149 (-) [20]	- (-) [-]								
B 入学者数	99 (-) [17]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.55		-		-		-			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	99 [17] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		- [-] (-)				
4年次	/				- [-] (-)				
計			99 [17] (-)	- [-] (-)					

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	99 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
			平成33年度	人	人	
合 計	99 人	0 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{99} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数(a)}}{\text{平成33年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<食料産業学部 食料産業学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目群	総合英語Ⅰ	1前	2					1			1
	総合英語Ⅱ	1後	2					1			1
	総合英語Ⅲ	2前	2				1	1			1
	総合英語Ⅳ	2後	2				1	1			1
	英語プレゼンテーション演習Ⅰ	3前	2				1	1			1
	英語プレゼンテーション演習Ⅱ	4前	2				1	1			1
	海外研修	2後		2			1	1			
	からだと健康	1前・後	2					1			
	スポーツ実践	1前・後	1					1			
	コンピュータリテラシーⅠ	1前	2					1			
	コンピュータリテラシーⅡ	1後	2					1			
	新潟と地域社会	1前	2								1
	農業・農村の暮らし	1後	2					1			
	食文化概論	1前	2								1
	法学	1前		2							1
	マクロ経済学	1前		2							1
	日本語表現法	1前		2							1
	コミュニケーション論	1後		2							1
	芸術	1後		2							1
	心理学概論	1後		2							1
数学の基礎	1前		1				1				
生物学の基礎	1前		1					1			
化学の基礎	1前		1					1			
物理学の基礎	1後		1							1	
基礎科目群	食料産業概論	1前	2			7	1	1			
	農学基礎実習	1前	2			7	1	2	1		
	植物生理・生態学概論	1後	2			1					
	微生物学概論	1後	2			1					
	生物資源循環論	2前	2			3					
	動物生産学概論	2後	2			2					
	経営学基礎	1後	2								1
	簿記・会計学	1後	2			1					
	食料・農業・農村政策	2前	2			1					
	経営学	2前	2								1
	食品学概論	1後	2			3					1

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目群	総合英語Ⅰ	1前	2						1			1
	総合英語Ⅱ	1後	2						1			1
	総合英語Ⅲ	2前	2					1	1			1
	総合英語Ⅳ	2後	2					1	1			1
	英語プレゼンテーション演習Ⅰ	3前	2					1	1			1
	英語プレゼンテーション演習Ⅱ	4前	2					1	1			1
	海外研修	2後		2				1	1			
	からだと健康	1前・後	2						1			
	スポーツ実践	1前・後	1						1			
	コンピュータリテラシーⅠ	1前	2						1			
	コンピュータリテラシーⅡ	1後	2						1			
	新潟と地域社会	1前	2									1
	農業・農村の暮らし	1後	2						1			
	食文化概論	1前	2									1
	法学	1前		2								1
	マクロ経済学	1前		2								1
	日本語表現法	1前		2								1
	コミュニケーション論	1後		2								1
	芸術	1後		2								1
	心理学概論	1後		2								1
数学の基礎	1前		1					1				
生物学の基礎	1前		1							1		
化学の基礎	1前		1							1		
物理学の基礎	1後		1								1	
基礎科目群	食料産業概論	1前	2			7	1	1				
	農学基礎実習	1前	2			7	1	2	1			
	植物生理・生態学概論	1後	2			1						
	微生物学概論	1後	2			1						
	生物資源循環論	2前	2			3						
	動物生産学概論	2後	2			2						
	経営学基礎	1後	2									1
	簿記・会計学	1後	2			1						
	食料・農業・農村政策	2前	2			1						
	経営学	2前	2									1
	食品学概論	1後	2			3						2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目群	基礎ゼミⅠ	1前	1			6	2	5				
	基礎ゼミⅡ	2前	1			11		2				
	環境科学概論	1前	2			4						1
	栽培学概論	1前	2			1						
	ICT農業概論	2前	2									2
	フードサービス論	1後	2			1						
	農村ビジネス論	2前	2			1						
	食品流通論	2前	2			1						
	おいしさの科学	1後	2			1						
	食品開発・製造論	1後	2			1	1	2				
	技術開発と工業所有権	2後	2									1
	起業イノベーション論	2前	1			1						
	ビジネスプランニングⅠ	2前	1				1					
	ビジネスプランニングⅡ	2後	1				1					
	キャリアプランニングⅠ	2前	1			1						
	キャリアプランニングⅡ	2後	1			1						
	食料産業実践論Ⅰ	4前	2			1						
	食料産業実践論Ⅱ	4後	2			4	1					
	インターンシップⅠ	1後		1		1						
	インターンシップⅡ	3前		1		1						
専門基礎科目群	肥料学	2前		2		1						
	農薬学概論	2後		2		1						1
	植物遺伝学	2後		2								1
	植物病理学	2後		2		1						
	作物生産科学基礎実験・実習	2前		1		4			1			
	食料経済学	2後		2		1						
	統計学	2前		2								1
	簿記・会計学演習	2前		2		1						
	マーケティング論	2後		2		1						
	食品栄養学	2前		2								1
	食品化学	2前		2		1						
	食品微生物学	2前		2		1						
	食品安全学	2後		2		1						
	食品製造学	2後		2			1					
	食品物性学	2後		2				1				
	科学Ⅰ	2前		2		2	1					
	科学Ⅱ	2後		2		3						
食品生産科学基礎実験・実習	2後		1		2	1	1	1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目群	基礎ゼミⅠ	1前	1			4	2	6				
	基礎ゼミⅡ	2前	1			10		3				
	環境科学概論	1前	2			4						1
	栽培学概論	1前	2			1						
	ICT農業概論	2前	2									2
	フードサービス論	1後	2			1						
	農村ビジネス論	2前	2			1						
	食品流通論	2前	2			1						
	おいしさの科学	1後	2									1
	食品開発・製造論	1後	2			1	1	2				
	技術開発と工業所有権	2後	2									1
	起業イノベーション論	2前	1			1						
	ビジネスプランニングⅠ	2前	1				1					
	ビジネスプランニングⅡ	2後	1				1					
	キャリアプランニングⅠ	2前	1			1						
	キャリアプランニングⅡ	2後	1			1						
	食料産業実践論Ⅰ	4前	2			1						
	食料産業実践論Ⅱ	4後	2			4	1					
	インターンシップⅠ	1後		1		1						
	インターンシップⅡ	3前		1		1						
専門基礎科目群	肥料学	2前		2		1						
	農薬学概論	2後		2		1						1
	植物遺伝学	2後		2								1
	植物病理学	2後		2		1						
	作物生産科学基礎実験・実習	2前		1		4			1	1		
	食料経済学	2後		2		1						
	統計学	2前		2								1
	簿記・会計学演習	2前		2		1						
	マーケティング論	2後		2		1						
	食品栄養学	2前		2								1
	食品化学	2前		2		1						
	食品微生物学	2前		2		1						
	食品安全学	2後		2		1						
	食品製造学	2後		2			1					
	食品物性学	2後		2				1				
	科学Ⅰ	2前		2		2	1					
	科学Ⅱ	2後		2		3						
食品生産科学基礎実験・実習	2後		1		2	1	1	1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目群	野菜園芸学	3前		2		1						
	果樹・鑑賞園芸学	3前		2		1						
	有機栽培論	3前		2		1						
	土壌学	3後		2		1						
	昆虫学	3後		2							1	
	農業気象学	3後		2							1	
	植物生理学	3前		2		1						
	植物育種学	3前		2							1	
	環境微生物学	3後		2		1		1				
	栽培科学実験・実習	3前		4		4		1	1			
	植物分子科学実験・実習	3後		4		2		1			1	
	卒業研究Ⅰ(アグリコース)	3後		2		6		2				
	卒業研究Ⅱ(アグリコース)	4前		4		6		2				
	卒業研究Ⅲ(アグリコース)	4後		4		6		2				
	現代経済論	3前		2							1	
	農業ビジネス論	3前		2				1				
	地域政策論	3後		2		2		1				
	地域計画論	3後		2		1						
	食品企業論	3後		2				1				
	ミクロ経済学	3前		2							1	
	コーポレート・ファイナンス	3前		2		1						
	市場調査論	3前		2		1						
	eビジネス論	3後		2				1				
	商品企画・開発論	3後		2		1						
	食産業ビジネス演習Ⅰ	3前		4		3		1				
	食産業ビジネス演習Ⅱ	3後		4		3	1	1				
	卒業研究Ⅰ(ビジネスコース)	3後		2		6	1	2				
	卒業研究Ⅱ(ビジネスコース)	4前		4		6	1	2				
	卒業研究Ⅲ(ビジネスコース)	4後		4		6	1	2				
	食嗜好科学	3前		2		2						
	食品分析学	3前		2		1						
	微生物利用学	3後		2		1						
	健康栄養学	3後		2							1	
保蔵学	3前		2				1					
食品安全管理システム論	3前		2		1							
環境技術学	3後		2				1					
農産物利用学	3前		2			1						
畜・水産物利用学	3後		2		1					1		
食品科学実験・実習	3前		4		4			1				
食品プロセス学実験・実習	3後		4		2	1	2	1				
卒業研究Ⅰ(フードコース)	3後		2		6	1	2					
卒業研究Ⅱ(フードコース)	4前		4		6	1	2					
卒業研究Ⅲ(フードコース)	4後		4		6	1	2					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目群	野菜園芸学	3前		2		1						
	果樹・鑑賞園芸学	3前		2		1						
	有機栽培論	3前		2					1			
	土壌学	3後		2		1						
	昆虫学	3後		2							1	
	農業気象学	3後		2							1	
	植物生理学	3前		2		1						
	植物育種学	3前		2							1	
	環境微生物学	3後		2		1		1				
	栽培科学実験・実習	3前		4		4		3	2	1		
	植物分子科学実験・実習	3後		4		2		2	1		1	
	卒業研究Ⅰ(アグリコース)	3後		2		2		5	3			
	卒業研究Ⅱ(アグリコース)	4前		4		4		5	3			
	卒業研究Ⅲ(アグリコース)	4後		4		4		5	3			
	現代経済論	3前		2							1	
	農業ビジネス論	3前		2						1		
	地域政策論	3後		2		2		2	1			
	地域計画論	3後		2		1		1				
	食品企業論	3後		2					1			
	ミクロ経済学	3前		2							1	
	コーポレート・ファイナンス	3前		2		1		1				
	市場調査論	3前		2		1		1				
	eビジネス論	3後		2					1			
	商品企画・開発論	3後		2		1		1				
	食産業ビジネス演習Ⅰ	3前		4		3		3	1			
	食産業ビジネス演習Ⅱ	3後		4		3	1	3	1	1		
	卒業研究Ⅰ(ビジネスコース)	3後		2		6	1	6	1	2		
	卒業研究Ⅱ(ビジネスコース)	4前		4		6	1	6	1	2		
	卒業研究Ⅲ(ビジネスコース)	4後		4		6	1	6	1	2		
	食嗜好科学	3前		2		2		2				
	食品分析学	3前		2		1		1				
	微生物利用学	3後		2		1		1				
	健康栄養学	3後		2						1		1
保蔵学	3前		2						1			
食品安全管理システム論	3前		2		1		1					
環境技術学	3後		2						1			
農産物利用学	3前		2			1						
畜・水産物利用学	3後		2		1		1				1	
食品科学実験・実習	3前		4		4		4			1		
食品プロセス学実験・実習	3後		4		2	1	2	1	2	1		
卒業研究Ⅰ(フードコース)	3後		2		6	1	6	1	2			
卒業研究Ⅱ(フードコース)	4前		4		6	1	6	1	2			
卒業研究Ⅲ(フードコース)	4後		4		6	1	6	1	2			

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(3) 未開講科目

	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
該当なし						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{116} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	実測面積であった数値を登記面積にあわせて修正したため(30)			
	校舎敷地	27,334.00㎡ 27,393.84㎡	0.00㎡	0.00㎡	27,334.00㎡ 27,393.84㎡				
	運動場用地	6,000.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	6,000.00㎡				
	小 計	33,334.00㎡ 33,393.84㎡	0.00㎡	0.00㎡	33,334.00㎡ 33,393.84㎡				
	そ の 他	118,983.00㎡ 119,121.20㎡	0.00㎡	0.00㎡	118,983.00㎡ 119,121.20㎡				
	合 計	152,317.00㎡ 152,515.04㎡	0.00㎡	0.00㎡	152,317.00㎡ 152,515.04㎡				
(2) 校 舎	専 用	10,892.58㎡ 11,084.00㎡ (10,892.58㎡) (11,084.00㎡)	共 用	共用する他の学校等の専用	計	設計図上の面積であった数値を登記面積にあわせて修正したため(30)			
			0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	10,892.58㎡ 11,084.00㎡ (10,892.58㎡) (11,084.00㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	11室	25室	11室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	食料産業学部 食料産業学科			34 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	授業内容に即し、図書雑誌を再選定(30)		
		[うち外国書]	[うち外国書]					電子ジャーナル	
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	食料産業学部	93 [11]	8 [7]	100	2,538 2,451 (2,538) (2,451)	0		授業内容に即し、実験器具等を再選定(30)	
計	11,283 [424] 11,242 [390] (11,283 [424]) (11,242 [390])	(72 [11]) (93 [11])	(7 [7]) (-8 [7])	(100)	2,538 2,451 (2,538) (2,451)	0			
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		設計図上の面積であった数値を登記面積にあわせて修正したため(30) 大学全体			
	504.45㎡ 503.00㎡		88席	46,046冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
	1,676.12㎡		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	授業内容に即し、図書雑誌を再選定(30)
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	73,633千円 74,117千円	500千円	3,000千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	1,325,307千円 1,317,227千円	0千円	20,000千円	授業内容に即し、実験器具等を再選定(30)	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	器具等を再選定(30)	
		1,500千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、手数料収入							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	新潟医療福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 入定	編入学員 入定	収容員 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
リハビリテーション学部									
理学療法学科	4	120	—	480	学士 (理学療法)	1.13	平成30年度		
作業療法学科	4	50	—	200	学士 (作業療法)	1.00	平成30年度		
言語聴覚学科	4	40	—	160	学士 (言語聴覚)	1.05	平成30年度		
義肢装具自立支援学科	4	40	—	160	学士 (義肢装具自立支援学)	1.05	平成30年度		
医療技術学部									
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法)	—	平成13年度		平成30年度より 学生募集停止
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法)	—	平成13年度		平成30年度より 学生募集停止
言語聴覚学科	4	—	—	—	学士 (言語聴覚)	—	平成13年度		平成30年度より 学生募集停止
義肢装具自立支援学科	4	—	—	—	学士 (義肢装具自立支援学)	—	平成19年度		平成30年度より 学生募集停止
臨床技術学科	4	100	—	400	学士 (臨床技術)	1.17	平成23年度		
視機能科学科	4	50	—	200	学士 (視機能科学)	1.06	平成26年度		
救急救命学科	4	55	—	220	学士 (救急救命)	1.00	平成29年度		
診療放射線学科	4	90	—	360	学士 (診療放射線)	1.00	平成30年度		
健康科学部									
健康栄養学科	4	40	—	160	学士 (健康栄養)	1.10	平成19年度	新潟県新潟市北 区島見町1398番 地	
健康スポーツ学科	4	200	3年次 5	810	学士 (健康スポーツ)	1.09	平成19年度		
看護学科	4	—	3年次 10	—	学士 (看護)	—	平成19年度		平成30年度より 学生募集停止
看護学部									
看護学科	4	107	3年次 3	434	学士 (看護)	1.00	平成30年度		
社会福祉学部									
社会福祉学科	4	120	3年次 5	490	学士 (社会福祉)	1.09	平成13年度		
医療経営管理学部									
医療情報管理学科	4	80	3年次 5	330	学士 (医療情報)	1.14	平成22年度		
医療福祉学研究科									
保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	1.02	平成17年度		
社会福祉学専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (社会福祉)	0.95	平成17年度		
健康科学専攻 (M)	2	10	—	20	修士 (健康科学)	0.51	平成19年度		
医療情報・経営管理学専攻 (M)	2	4	—	8	修士 (医療情報・経営管理 学)	0.87	平成26年度		
医療福祉学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (保健学)	1.23	平成19年度		

大学の名称		新潟食料農業大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
食料産業学部 食料産業学科	4年	180人	— 年次人	720人	学士 (食料産業学)	0.55倍	平成30年度	新潟県新潟市北区島見町940番地 新潟県胎内市平根台2416番地	
大学の名称		事業創造大学院大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
事業創造研究科 事業創造専攻 (M)	2年	80人	— 年次人	160人	経営学修士 (専門職)	0.89倍	平成18年度	新潟県新潟市中央区米山3-1-46	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
20	2	8	2	32	18	2	9	2	31	18	2	9	2	31
(10)	(1)	(6)	(2)	(19)						[Δ2]	[]	[+1]	[]	[Δ1]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65歳	3名	11名 ※教授、准教授、講師
60歳	0名	0名 ※助教

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{31}{32} = \boxed{96.87} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{3}{31} = \boxed{9.67} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
<p>設置時 (平成29年8月)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>【開学前】 ・認可前と同様に、主要の教職員が構成メンバーとなる定例会議を毎月開催し、開学準備を実施した。 ・全教職員が一堂に会し、研修会を実施し、設置の趣旨・目的等を共有し、開学以降の授業計画の立案に活かせるような体制とした。 (平成29年9月24日、平成29年12月2日開催) 【開学後】 ・教職員オリエンテーションを実施し、実際のカリキュラムにおいて設置の趣旨・目的等がどのように生かされるべきかを説明し、その周知徹底をはかった。(平成30年4月2日～5日) ・前期授業開始前に、学生オリエンテーションを実施し、プレイスメントテストも含めて学生個々の状況を教職員が情報共有し、4年制大学にふさわしい教育研究成果が出せるような土台作りを実施した。(平成30年4月5日～6日)(30)</p>	<p>未履行 完成年度までの設置計画の履行に対する留意事項であることから、左記のように「履行途中」。</p>
<p>設置時 (平成29年8月)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>本法人の就業規則では、定年65歳とされているが、大学新設等による教員就任に関しては実績と経験を考慮し定年延長の特例を設けている。あわせて、完成年度以降は教育・研究の継続および教育・研究内容の質の向上を維持するために、新規採用により適正な年齢構成、職位構成で教員組織が保持できるよう努める。教員の配置計画においては、完成年度において比較的高齢の教員が偏ることとなるものの、在籍する若手教員の多くは、博士号を取得済みであり、独自に教育・研究実績を積み上げる能力を有していることから、豊富な実績と経験をもつ教員と共同研究等を通して更に実績を積み上げ、能力を高めることができると考える。完成年度以降は、内部昇格をあわせて公募により広く募集し、若手教員の採用を行っていく予定である。 (30)</p>	<p>未履行 完成年度までの定年規程の運用及び将来構想に対する留意事項であることから、左記のように「履行途中」。</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<食料産業学部 食料産業学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p style="text-align: center;">該当なし</p> <p style="text-align: right;">位, 選択科目〇〇単位</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 講義室〇室 (〇㎡)</p> <p>b 自習室〇室 (〇㎡)</p> <p>c 図書〇〇冊</p>	<p>① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1科目・2単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照)</p> <p>② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの (未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD・SD委員会を設置 ※新潟食料農業大学FD・SD委員会規程を別添添付</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) FD・SD委員会は原則として, 毎月1回実施予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 各種FD・SD研修会、授業研究 (授業参観)、科研費ガイダンス、ICT研修、リクルートガイダンス研修等の実施を検討予定。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・FD研修</p> <p>b 実施方法 学内教員による研修</p> <p>c 開催状況 (教員の参加状況含む) 新任教員対象オリエンテーション FD研修 (平成30年4月5日 (木) 開催 開学初年度専任教員16名出席)</p> <p>(1) 「大学の授業とは」中井裕 学部長 (2) 「授業のコツ、使える技術」鈴木孝男 教授 (ビジネスコース コース長) (3) 「学習に問題を抱える学生への対応」中井裕 学部長</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 上記FD研修において、学習に問題を抱える学生や授業の進め方について教員同士が討論や議論を行うことにより、情報が共有化され、今後の学生指導や授業運営など教育の向上や教育の質の保証に直接的に役立てることに繋がる。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 平成30年度開学のため、実施実績は無いが、今後、每学期末に実施予定。</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 教員に対しては教授会、学生に対しては学内情報ポータルサイトを通じて公表予定。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現在、食料・農業分野は国内外問わず大きな変革期にあり多様な解決すべき喫緊の課題が山積みとなっている。その課題を解決し且つ、食料・農業分野の発展を実現するためには自然科学と社会科学が分野を超えて連携することが不可欠であり、自然科学と社会科学のシナジー効果によって農林水産業を成長産業とすることができると考え、「食」と「農」を一体的に教育研究する高等教育機関として、新潟食料農業大学を設置した。

上記設置趣旨・目的を達するために全学的な取り組みを開始した。まずは全学的な重要事項を審議する総務会、学部の教育や研究に関する意思決定機関としての教授会を開催し、そして各種委員会を4月に開催した。また、FD研修を開催し、学生指導や授業運営など教育の質的向上を図る取り組みも開始した。

以上の取り組みをはじめ、各種取り組みを加速・発展させていくことで食料・農業界をリードする人材育成および研究開発を担う高等教育機関を目指し、その存在価値を高めていく。

また、平成30年度学生募集における課題検証を行い、平成31年度学生募集においては特に県内志願者の獲得と大学認知度向上を中心に対策を講じる。そして、教職員全員が学生募集を最重要課題として共通認識を持ち、全学を挙げて入学定員充足に向け尽力する。

② 自己点検・評価報告書

教育研究水準の向上を図るために、自己点検・評価については全学的に取り組むことを基本とし、自己点検・評価委員会を設置し、開催を始めた。(平成30年4月25日に第1回目開催)委員会において、自己点検・評価報告書作成の意味・意義と、作成に向けた準備を行うことを確認した。

a 公表(予定)時期

公表時期については検討中。

b 公表方法

ホームページにより公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

完成年度以降に評価を受けることを検討中。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (文部科学省の調査終了後、速やかに公表予定)

(注)・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。